

## 再評価結果（平成22年度事業継続箇所）

担当課：道路局 国道・防災課  
担当課長名：深澤 淳志

<b>事業名</b> 一般国道7号 石川バイパス	<b>事業区分</b> 一般国道	<b>事業主体</b> 国土交通省 東北地方整備局				
<b>起終点</b> 自：青森県弘前市大字石川字留岡 至：青森県弘前市大字堀越字川合		<b>延長</b> 4.6 km				
<b>事業概要</b> 国道7号は、新潟県新潟市を起点に日本海沿岸地域を経て青森県青森市に至る延長約528kmの一般国道である。 石川バイパスは、青森県弘前市大字石川字留岡から青森県弘前市大字堀越字川合間の延長4.6kmの拡幅事業であり、国道7号の交通混雑緩和や交通事故の減少、災害時の代替機能の確保等を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化を目的とした事業である。						
S48年度事業化   S48年度都市計画決定   S50年度用地着手   S53年度工事着手   H11年度都市計画変更						
全体事業費：30億円   事業進捗率：44%   供用済延長：4.6km 計画交通量：20,300台/日						
<b>費用対効果分析結果</b>	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center;">B/C (事業全体) 7.8  (残事業) 11.6</td> <td style="text-align: center;">                     総費用：(残事業)/事業全体                      26億円/39億円                      事業費：15億円/28億円                      維持管理費：11億円/11億円                 </td> <td style="text-align: center;">                     総便益：(残事業)/事業全体                      305億円/305億円                      走行時間短縮便益：288億円/288億円                      走行経費減少便益：9.6億円/9.6億円                      交通事故減少便益：8.0億円/8.0億円                 </td> <td style="text-align: center;">                     基準年                      平成21年                 </td> </tr> </table>	B/C (事業全体) 7.8  (残事業) 11.6	総費用：(残事業)/事業全体 26億円/39億円 事業費：15億円/28億円 維持管理費：11億円/11億円	総便益：(残事業)/事業全体 305億円/305億円 走行時間短縮便益：288億円/288億円 走行経費減少便益：9.6億円/9.6億円 交通事故減少便益：8.0億円/8.0億円	基準年 平成21年	感度分析の結果 【残事業】 交通量変動：B/C=13.1(交通量 +10%) B/C=10.3(交通量 -10%) 事業費変動：B/C=11.0(事業費 +10%) B/C=12.3(事業費 -10%) 事業期間変動：B/C=11.2(事業期間 +20%) B/C=11.8(事業期間 -20%)
B/C (事業全体) 7.8  (残事業) 11.6	総費用：(残事業)/事業全体 26億円/39億円 事業費：15億円/28億円 維持管理費：11億円/11億円	総便益：(残事業)/事業全体 305億円/305億円 走行時間短縮便益：288億円/288億円 走行経費減少便益：9.6億円/9.6億円 交通事故減少便益：8.0億円/8.0億円	基準年 平成21年			
<b>事業の効果等</b> ①市街地の交通混雑緩和 ・当該道路の整備により、青森県内の国道及び県道平均の約7倍である渋滞損失時間(約6.1万人時間/年)の減少が見込まれ、渋滞交差点の解消が期待される。 ②交通事故の減少 ・当該道路の整備により、青森県内の国道及び県道平均の約4倍である死傷事故率(208.7件/億台キロ)の減少が期待される。 ③高速道路IC・救急医療施設へのアクセス向上 ・当該道路の整備により、東北縦貫自動車道(弘前線)大鰐ICへのアクセス向上及び弘前大学付属病院などの医療機関への迅速な搬送が期待される。						
<b>関係する地方公共団体等の意見</b> 石川バイパスは、国道7号の交通混雑の緩和、事故の減少や災害時の代替機能の確保等を図るとともに、地域間の交流・連携の活性化に大きく寄与することが期待されており、弘前市長をはじめとする首長で構成される国道7号整備促進規成同盟会より早期整備の要望(平成21年10月16日)を受けている他、多くの団体から同様の要望を受けている。 県知事の意見：再評価については異存はありません。事業執行にあたっては、引き続きコスト縮減に努め早期完成を図るようお願いいたします。						
<b>事業評価監視委員会の意見</b> 対応方針(原案)どおり「継続」が妥当である。 なお、以下の意見があった。 1)救急医療への効果を評価するのに必要な救急医療施設とアクセス道路の関係等について、わかりやすく記載すること。 2)道路整備の効果の一つとして、当番弁護士の被疑者及び被告人への接見や消防活動等の緊急を要する公的活動に関するアンケートの実施等を検討すること。						
<b>事業採択時より再評価実施時までの周辺環境変化等</b> この事業の目的が失われるような道路交通状況の変化及び関連プロジェクト等の変更はない。						
<b>事業の進捗状況、残事業の内容等</b> 【執行済み額】事業費：13億円(進捗率44%) うち用地費：4億円(進捗率100%)						

